

地域とつくる「学びの共同体」

—総合学習の原点に立ち返って—

新潟県教育総合研究センター（新潟総研）

総合学習推進研究委員会（第1研究委員会）報告書



新潟県教育総合研究センター（新潟総研）

〒950-0965 新潟市中央区新光町7-4 新潟県教職員組合会館内

TEL 025-281-8141 FAX 025-281-4431

ホームページ <http://www.soken-niigata.jp/>

もくじ

地域とつくる「学びの共同体」

— 総合学習の原点に立ち返って —

はじめに	2
第1章 学校・地域の連携がつくる 総合学習の豊かな学び	3
第2章 地域との連携をさぐる ～事例紹介～	13
① NPO法人（特定非営利活動法人）との連携	14
② 地域のNPO法人とすすめる総合学習	18
③ 新潟市の地域と学校パートナーシップ事業	23
④ 総合学習と地域教育コーディネーター	30
⑤ 地域教育コーディネーターを活用した総合学習	34
第3章 まとめにかえて 地域とともにつくる総合学習において、 子どもの主体的で協同的な学びをいかにして育むか	47
あとがき	58

はじめに

2008年3月に改訂された学習指導要領が、いよいよ来年4月から本格実施される。「脱ゆとり」という名のもとに、40年ぶりに総授業時間数が増え、基礎教科を中心とした授業の増加で、学力向上をはかることになっている。

それに伴い、前回（1998年）の改訂の目玉であった「総合的な学習の時間」は小・中学校ともに年間35時間削減され、いわゆる「総合70時間体制」となった。さらに、小学校では外国語活動の時間が新設され、英語の授業も高学年から入っている。総合学習は、「ゆとり」の中で「生きる力」を育てる中核的な学習であったが、導入10年にして後退の感を免れない事態となっている。総合学習で育まれた、教科の知識に取れんしないさまざまな体験・経験、出会いやものづくりなどの豊かな学びが危機に瀕しているといっても過言ではない。時間数の削減という厳しい事態に、私たちはどう立ち向かえばいいのであろうか。

私たちは、時間は削減されたが70時間が依然として確保されていることに望みを託したい。基礎教科の学力向上だけでは、これからの社会で必要とされる「PISA型の学力」の獲得は覚束なくなるばかりか、これからも学習意欲の低下や学力の格差に教職員は悩まされ続けることになりかねない。総合学習の充実によって、どの子どもも豊かな学びを経験し、学ぶことのおもしろさや楽しさを味わうことができれば、こうした問題は克服される。

私たち新潟総研は昨年（2009年）10月、イギリスを訪問した。イングランドでは教職員組合と校長会が学力テスト廃止に向けて反対運動を展開している。ウェールズでは、テスト廃止とともに全面的なカリキュラム改革が行われ、消えてしまっていた総合学習が復活している。イギリスに限らず、世界の流れは、あれこれの知識や技能よりも、生涯学習能力の獲得をめざした「総合的な学習」の重視であるといっている。

改めて総合学習の充実が重要な課題となっている。しかし、教職員数が十分に増員されないまま、以前にも増して授業の負担が増加し、多忙化に拍車がかかっている状況で、総合学習をどう充実させるかは極めて困難な課題といっている。

私たちは本報告書で、地域と連携して総合学習をつくりあげるための方策を模索した。それは総合学習の特質が地域をフィールドにした「学びの共同体」に他ならないからである。子どもをめぐる学校、家庭、地域の関係を変え、子どもや教職員、地域の住民も一緒になって学ぶ「学びの共同体」の中に、総合学習がよみがえる道筋があると考えている。地域との連携を豊かに展開する中で、今日の総合学習が抱える困難さを克服していきたい。

2010年8月

新潟県教育総合研究センター（新潟総研）

第1研究委員会委員長

山 本 馨

第2章 ②

NPO法人加治川
ネット21の活動
を聞く

地域のNPO法人とすすめる 総合学習

1 はじめに

「総合的な学習の時間」が、2002年度から小・中学校に本格的に導入されて9年目となる。学校では総合学習という言葉も定着し、初期の手探りの段階からある程度展開もスムーズに進められるようになってきた。

また、総合学習では地域との連携が重視され、地域との窓口も増え、学校に出入りする地域の支援者（アシスタントティーチャー・ゲストティーチャー）が多くなってきた。確実に総合学習は「地域に根ざした学校」と「学校の開放」を進めてきたといえる。

しかし反面、総合学習の展開にあたっては、地域の支援者との連絡や慣れない体験的授業の組み立てなど戸惑うことも多くあった。さらに総合学習は「学校のグランドデザインに位置づける」という考えのため、子どもたちの主体的な学習力を育てるといわれているながらも、学習分野と学習方法がパターン化し、毎年同じような前例踏襲の学習が繰り返されるマンネリ化が見られるようになっている。

一方、2008年に発表された新学習指導要領では「基礎的・基本的な知識・技能の習得」を重点として学力の向上が全面的に打ち出され、相対的に総合学習の時数削減が進められようとしている。また、小学校にも英語学習が入ってきて、従来の総合学習は3分の2程度の時間しか確保されない状況が生まれてきている。

総合学習は、単に知識を得るという学力以上に、総合的な「生きる力」を育み、「調査する」「発表する」「表現・伝達する」「まとめる」など、様々な学習力につながるといわれている。

では、現在、各学校では総合学習をどのように展開し、どのように発展させているのか。

各学校で展開されている総合学習は、各学校の特性を活かすということもあり、同じ市内の小・中学校同士でもほとんど公開されていない。また、教育委員会において総合学習で展開している課題を共有し、各学校の実践をまとめ、発展させるといった研究も進んでいない。

新潟県教育委員会では「総合的な学習の時間の実践事例集・第2集」（小学校11例、中学校8例、高等学校3例、特別支援学校2例）をホームページで紹介している。しかし、その事例も紹介するだけにとどまり、県内の総合学習をどう高めていくかといった全体的な問題意識があまり見えていない。

ここでは環境学習における先進的な総合学習の実践例を紹介しながら、総合学習をさまざまにサポートしているNPO法人の動きについて注目し、その活用と連携について紹介したい。また、これら事例を通して、NPO法人と学校との連携の意義、総合学習を発展させていく共通課題を考えてみたい。

2 学校とNPO法人とのかかわりの実態

「新潟県NPO・地域づくり支援センター」では、2007年12月に新潟市内小・中・高校の214校に「NPOと学校との連携に関するアンケート調査」を行っている。

現在、学校と任意団体を含めた法人団体とのかかわりは、ある程度このアンケート調査から知ることができる。

この報告書によれば、新潟市内全学校の30%がNPO法人と何らかのかかわりを持ち、その内52%が「総合学習・出前授業」でかかわったとの結果が出ている。また、「今後、NPOと連携したい」と考えている学校については、全体で78%と高いニーズにあることが結果として出ている。

これは新潟市内に限定した調査であるが、学校がNPOと連携を深め、さらに進展していく可能性が高いことがうかがえる。

学校がNPOと連携していく上で、学校側が「必要としていること」は何であろうか。この質問に対しては、「NPOに関する情報」が70%と一番高く、以下「NPO団体一覧表」が51%、「相談場所」が41%などであった。

一方、任意団体とNPO法人側は、調査回答を寄せた223の団体が「総合学習等のプログラム提供が可能」と答えている。

総合学習の時数削減という状況の中で、学校と地域の団体・NPOは互いに「連携をしたい」「プログラムを提供したい」と思っていることが分かる。

学校現場では今後、教職員数も増えない中、教科時間が増え、ゆとりをもって総合学習にとりくむことができない動きが加速する。

総合学習の充実を図るためには、学校にとってNPO法人を含めた諸団体の支援とサポートがどのように必要なのか。

新発田市で環境学習の支援している「NPO法人加治川ネット21」の実践例を紹介し、併せてNPO法人と学校との連携の意義、今後の支援のあり方をみてみたい。

3 「NPO法人加治川ネット21」と総合学習とのかかわり

2008年12月、NPO法人で新発田市内の総合学習の環境学習の分野で積極的に小・中学校とのかかわっている「加治川ネット21」理事長の若月学さんと同事務局・理事の遠藤木綿子に活動の実状についてお聞きした。

■ 「NPO法人加治川ネット21」の発足のきっかけは？

「もともとうちの会は、『次世代を担う子どもたちにより良い自然環境を残していきたい』という思いを共有するメンバーが集まって、加治川流域の“水辺”をキーワードに『自分たちができることから始めてみよう』と活動をはじめたのがきっかけで発足に至りました。」

■ 会が子どもたちの支援にとりくむようになったのは？

「とりくみの原点は、自分自身の子どもの頃の体験です。加治川で楽しく泳いだり、魚を釣ったり、取ったり食べたり、友だちと遊んだり。今では『よい子は川で遊ばない』があたり前のようですが、かつては川遊びを通して川とのつき合い方を学び、子どもの頃のふるさとでの思い出は、大人になってから、今、地域で活動するための原動力になっています。」



大人も子どもも楽しみながら。だからこそ「学校」ではなく「水辺の大楽校」なのだ

「うちの会では、総合学習が始まる以前から『ぼくらは加治川探検隊!!』など、親子

参加型の体験講座を開催しています。ここでは、川遊びを通して自然の仕組みや川とのつき合い方などを学んでいますが、活動を通して自然の中で遊ぶ楽しさを知ってもらい、ふるさとの思い出づくりにもつながっています。こういった活動を環境学習のモデルとして授業に取り入れたいとの申し出を受けてから、環境学習を支援する頻度が増したように感じています。」

■ 会の主催で「環境学習の発表会」を実施されていますが、どのような経過で行うことになったのですか？

「これまでの活動を通していろいろな人と知り合い、支援してもらうようになりました。その中に宮坂啓象先生（新潟職業能力開発短期大学の初代校長、東京工業大学名誉教授）がおられて、先生は、『1時間勉強すれば算数の問題はいくつか解けるし、単語もいくつかは確実に記憶できる。自然の中で一日過ごしても、そのようにすぐに目に見える成果はあがらないが、ノーベル化学賞を受賞した白川博士が子どもの頃、岐阜の田舎で蝶などの昆虫を追いかけ野山を駆け巡ったことがその後の研究者としての人生に大きな影響を与えたと述懐しているように、この自然との交流による子どもの感性や心身の健康の増進は白川博士に限らず普遍的なものである。』とおっしゃっています。子どもの時分には、何回も書いたり記憶したりするより、体感することの方が大切であり、そのことが非常に有意義だということではないでしょうか。」

「これまでに新発田市立の小学校15校くらいと何らかの形で環境学習にかかわってきましたが、『各学校がこんなに素晴らしい活動をしているのに、学校の外からはその活動が見えないね』『子どもたちの視点で地域のことを発信できれば環境への意識も変わるかもしれない』という意見もあって、昨年（2007年）、加治川ネット21の10周年の集大成として、新発田市全域に呼びかけた環境学習発表会をしてみようということになりました。」

「昨年度（2007年度）はそのような声かけの中で5校に発表してもらいましたが、継続を望む声も多く、今年度（2008年度）は聖籠町も加わり7校が発表を行いました。発表会での発表校は7校でしたが、同時開催するポスターセッションには、新発田市立、聖籠町立すべての学校に声かけをさせてもらっています。今年度は新発田市が24校中19校、聖籠町は3校中3校すべてが参加してくれています。この発表会は加治川ネット21が主催していますが、新潟県新発田地域振興局、新発田市、新発田市教育委員会、聖籠町、聖籠町教育委員会、新発田市青少年健全育成市民会議から、共催や後援をいただいています。」

■ 他の教科と比べて総合学習の大事な点はどこにあると思いますか？

「個人的な意見ですが、国語とか算数などは、暮らしの中で、国語がいろいろなこととつながっていたり、生活する上で算数が必要だったりしているので、学習そのものは教科別なのかもしれません。しかし、生きていく上では総合的に組み合わせて使っていると思います。総合学習という時間の中でいろいろな教科の絡み合いというものを学ばないといけないかと思います。」



若月さん(左)と遠藤さん(右)。加治川で遊び、自然と触れあってきた自身の体験が活動の根底にある

■ 総合学習の中で大事にしなければならないのは、発表といわれていますが？

「うちの会は、昨年（2007年）が10周年でした。その10周年を記念するということもあって、会の予算をつぎ込んで環境学習発表会を行いました。準備から発表まで、なんだかんだと50万円くらいはかかります。今年（2008年）もまた続けてほしいという教育関係者からの意見もありましたが、会の予算は使い果たしていますので、今年は酒造団体から助成金をいただいてなんとか開催することができました。」

「日本水大賞というのがありますが、水にかかわる省庁と水や自然に関係する各種団体が行っている活動コンテストです。私たちも何度か参加している川の日ワークショップで、ある高校の化学肥料を使わない農業のとりくみがグランプリを取りました。それが今度は、日本水大賞でもグランプリを取り、ストックホルムのコンテストでも賞を取った。川の日ワークショップで見た彼らが、日本を飛び出して今度は世界で認められる。私たちは外に出るたびに目を肥やされているというか、勉強させてもらっているという気がしています。」

「環境学習発表会を新発田で行い、継続することによって学習のレベルが上がり、物の見方、考え方も変わっていきます。私自身、新発田は世界に誇れる地域だと自負していますし、自然を体験する、今までやってきた総合学習とその発表会の積み重ねが、いつか地域を変え、世界にもつながっていくのだと私は信じています。」



環境学習発表会の他、地域の商業施設で学習会の成果を市民に発信している

- NPO法人が主催して総合（環境）学習の発表会をしている。それも、市民にも見てもらうよう発表をしている。こんな例は県下ではないと思うのですが、どうして、うまくいくようになったのですか？

「うまくいく時は何でもころころ転がる。とはいうものの、いろいろな人が黒子になって後ろでがんばっています。自分一人でがんばるのではなく、みんなと人のためにがんばりながら理解者を増やしていく。私たちが提案したことが、相手にとっても非常にありがたいという時は、必ずうまくいきます。それというの、これまで労を苦にせず共にいろいろ一緒にやってきたことが、ちょうどいいあんばいに回っているのかな、と思っています。」

「ある日いきなり環境学習発表会ができるようになったわけではありません。発表会をするためには学校とのかかわりの積み重ねがあります。発表会を運営するための行政とのかかわりも、別のいろいろな事業で連携を組んでいるからこそです。『私たちはこういうことやりたい』といったとき、今までの積み重ねがあるからこそ、『じゃあ、協力しよう』と言ってもらえる。その積み重ねが過去にあることが、今につながっているのではないかと思います。」

- 総合学習を支援するという立場で、どのように学校にPRをしていますか？

「環境学習発表会をはじめからは、新発田市教育委員会が共催する環境学習発表会への協力を依頼するという名目で、新発田市教育委員会が運営する校長会で話をさせてもらっています。校長会には新発田市立の小・中学校の校長先生がすべて出席するので、そこでうちの会の概要やこれまでの活動の経緯、連携の方法などを説明します。そうすると、案外すんなりとうちの会を受け入れてもらえますし、新しい先生にも私の顔を覚えてもらうことができます。」

「うちの会では各学校との連絡員（地域担当者）を決めていて、活動や新しい情報があるたびに直接学校を訪問します。『うちの会でこういう事業を企画したのでぜひ参加しませんか』、という呼びかけをきっかけに学校を訪問し、連携を密にしているんです。信頼関係が生まれると、困ったときには自然に声がかかるようになります。」

4 まとめ

この聞き取りでは、子どもたちを「地域の人々が学校と一体となって育てていきたい」という積極的な思いが活動の根底にあることが分かった。また、その思いが人々のネットワークとして有機的につながり、学校を支援する活動に結実していることを聞き取ることができた。

若月理事長が「悩む前に動いたほうがよい」と語っていたように、加治川ネット21は教育委員会や学校から声がかかるのを「待っている」のではなく、学校訪問などを通して「私たちは、こんな環境学習の支援ができます」という「セールス」をしていることが分かった。

学校と地域、NPO法人が手をつなぎ、総合学習を本当に実りあるものにしていくためには、加治川ネット21のような団体が多く結成されていくことが望ましい。しかし、恒久的に学校と地域の人々を「つなぐ」という役割を、どのような団体、誰がすることが望ましいのか、このことを真剣に考えていく必要があると思えた。「生きる力」を育む総合学習のレベルアップと「開かれた学校」「地域の学校」の実現は、ひとえにNPO法人などの市民力の向上とそこをつなぐコーディネーター（組織）の存在が鍵であることがうかがえた。 （中村 吉則）

あしがき

昨年11月、本報告書にも紹介されている、地域の小学校に環境学習のプログラムを提供している加治川ネット21が主催した「環境学習発表会&ポスター展」に参加してきました。新発田市・聖籠町・新潟市の6校の小学生たちが次々とステージに登場し、自分たちの学校の近くの川や公園を素材とした環境学習のプレゼンテーションを行っていました。参加した私たち大人も考えさせられる視点やアイデアもふんだんにあり、そのレベルの高さに感動しました。

地域のNPO法人との連携によって、環境に関する豊かな学びが展開されている姿を見て、改めて総合学習は学校、地域の「学びの共同体」であることを痛感した1日でした。

(山本 馨)

相変わらずの遅筆のために、またまたみなさんに多大なるご迷惑をおかけしました。まずもってお詫び申しあげます。近代以降の国民教育拡充の中で、文化の継承・創造機能(教育機能)が学校に期待されるようになりました。家庭や地域の教育機能に対して、学校のそれが突出しているのが現代社会でしょう。地域のもつ教育機能の回復とその豊かさに期待し、子どもの多様で主体的な学びと、人間としての豊かな成長を期待するところに、今回の報告書にとりくむ原点があったのだということを、改めて心に留めていきたいと考えています。

(宮蘭 衛)

総合学習の支援にかかわって10年近くになります。総合学習は「なぜ?」という疑問の連続です。学校で子どもたちの「なぜ?」という声や顔を見るとうれしくなります。あ、この子は自分で考えはじめたな、と。学ぶということは「なぜ?」という推進力からはじまります。最近NPO法人も学校でお手伝いをするのがずいぶん多くなりました。この報告書を通して、少しでもNPO法人と学校、教職員のみなさんとの「協働」が増えていくことができたらうれしいかぎりです。

(中村 吉則)

「今度、総合でね……」と、子どもと話をするのが好きです。子どもは「楽しいから総合は好き」といいます。保護者は「楽しさ」のその先に成果を求めています。

課題にとりくむ過程で認められる経験は、達成感を味わい、それが自分への自信につながると信じています。また、他者（教職員や仲間、地域の大人など）との交流は、相手への理解を深め、人とつながろうとする力を育みます。これは社会を形成していく上で大切な力です。

学力向上を願わない保護者はいないと思いますが、総合学習から短時間で学力向上の成果が出るものではありません。しかし、学びから自己への自信が生まれ、人とつながろうとする力は、きっと学力向上につながると信じています。すべての子どもが、将来の夢を語り、実現させるために最大の努力ができることを願っています。

(木村いほ子)

先日、総合学習のキャリア教育で、近所の農家の体験学習に行ってきました。ひまわりの種を1人あたり1000個ほどまきました。まき終わった後、スイッチを入れるとスプリンクラーで霧状の水が勢いよく噴き出しました。「これは東京に出荷されるんだよ」という農家の方の説明に、子どもたちは興味津々、今後の成育状況も観察し、出荷まで時々見に来ることにしました。

総合学習の報告書を出すのも私自身これで3冊目となります。その間、総合学習の置かれている状況が刻々と変化してきました。教職員の関心は、当初の日の出の勢いから、現在はすっかり沈静化し、学力向上の方に移ってきたことを感じます。いろいろな背景があるとはいえ、総合学習は工夫次第でまだまだ無限の可能性があります。みなさんも新しいことをはじめてみませんか。

(新野 智)

誰もが生き生きととりくめる総合学習をめざして研究をしてきました。その中で、熱心に総合学習を進めている多くの方をお呼びしてお話を聞きました。何よりも、情熱も実践されている方から元気をたくさんいただきました。優れた総合学習の実践をつくりあげるのは大変な作業です。しかし、人との出会いやかかわりの中から次々とアイデアが生まれ実践が深められていくことを学びました。それが総合学習の魅力ではないでしょうか。まず教職員が興味をもつことが総合学習にとって大切なことです。そのために本報告書が何かしらの役に立てることを願います。

(後藤 直)

総合学習推進研究委員会（第1研究委員会）委員名簿

役 職	氏 名	所 属
研究委員長	山 本 馨	新潟医療技術専門学校
研究委員	宮 菌 衛	新潟大学教育学部
〃	中 村 吉 則	NPO法人 五泉トゲソの会
〃	木 村 いほ子	保護者
〃	新 野 智	村上市立猿沢小学校
〃	後 藤 直	三条市立大崎中学校

地域とつくる「学びの共同体」

－総合学習の原点に立ち返って－

新潟県教育総合研究センター（新潟総研）
総合学習推進研究委員会（第1研究委員会）報告書

表紙写真は総合学習の様子。
写真提供はNPO法人 加治川ネット21
および中村吉則研究委員。

2010年 8 月

発 行 新潟県教育総合研究センター（新潟総研）
〒950-0965 新潟市中央区新光町7-4 新潟県教職員組合会館内
TEL 025-281-8141
FAX 025-281-4431

印 刷 株式会社 文 久 堂
〒950-0801 新潟市東区津島屋7-29
TEL 025-273-8147
FAX 025-275-0800